



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	551,721	9.8	15,842	△5.9	14,525	13.4	7,000	2.4	6,989	4.2	20,368	17.8
2022年12月期第3四半期	502,578	22.0	16,835	21.3	12,812	56.5	6,833	—	6,711	—	17,294	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	55.48	55.48
2022年12月期第3四半期	53.29	53.29

- (注) 1. 2022年12月期第4四半期連結会計期間並びに2023年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。  
 2. 四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額の2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	441,719	95,933	92,717	21.0	735.83
2022年12月期	401,898	79,161	75,394	18.8	598.70

- (注) 2023年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	11.5	30,500	34.1	27,500	54.6	18,500	74.4	18,000	68.9	141.17

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	126,026,200株	2022年12月期	125,951,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	23,536株	2022年12月期	23,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	125,969,441株	2022年12月期3Q	125,917,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
3. 補足情報 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月～9月)における事業環境は、インフレ率は昨年後半をピークに緩やかな落ち着きを見せたものの、コロナ禍以前の水準に比べ依然として高く、また、ウクライナ情勢の長期化による地政学的緊張や、世界的な原燃料費の高騰など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、原燃料高や、半導体製造装置等の輸出規制、在庫調整局面等により電気機器関連は、期初に想定していた本格的な生産活動まで回復に至らないなどの逆風となりました。一方、新型コロナウイルスの新規感染者減少に伴う個人消費の持ち直しや水際対策緩和など政策的な追い風が見られ、また、主要顧客である大手輸送用機器メーカーにおいては半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動は回復基調にあります。また、労働市場が逼迫するなか、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、長く重石となっていた半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動は回復基調となりました。外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、9月末の管理人数は21,038名と国内首位を維持することに加えて、実習生が借金を背負って出国する債務労働問題の解消に向けた外国人労働市場全体の健全化にも取り組んでおります。

技術系分野においては、高止まりするエンジニアニーズに対して、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には約1,800名(連結では約2,300名)の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化及び資材高騰により足もとの成長は足踏みする結果になりました。

一方、海外においては、経済成長が低迷し金融リスクが高まるなかでインフレは高止まりしており、不確実性が依然として高い状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、根強い需要がある技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、技術系のみならず製造系及びサービス系も増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は551,721百万円(前年同期比9.8%増、第3四半期として売上収益の過去最高を更新)、営業利益は15,842百万円(前年同期比5.9%減)、税引前四半期利益は14,525百万円(前年同期比13.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,989百万円(前年同期比4.2%増)となりました。事業活動としましては、グループ再編コストや南米における係争費用などの一過性費用、のれん等の減損損失を除くと営業利益は前年同期比3.4%減となり、概ね堅調であったと評価しております。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に持続的に取り組み、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、旺盛なエンジニアニーズを背景に前年同期比で二桁の増収となりました。一方の利益面では、外勤社員の稼働率低下及び固定資産の減損損失が162百万円生じたことなどにより減益となりました。引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図ってまいります。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化するなかにあっても採用計画人数を確保し、期末外勤社員数は、前年同期末(2022年9月末)比1,575名増の26,237名と、後発ながら業界トップクラスとなっております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も引き続き拡大しました。

以上の結果、売上収益は119,818百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は7,200百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、自動車業界の生産回復を背景に、前年同期比で増収となりました。利益面ではグループ再編コストや半導体の在庫調整局面等を起因とした需要鈍化によるのれんの減損損失が1,366百万円生じたことなどにより減益となりました。期末外勤社員数は前年同期末比1,765名減の25,066名であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であり、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として9月末の管理人数は21,038名となりました。

以上の結果、売上収益は92,415百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3,946百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化が継続し、加えて建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加したことにより、増収減益となりました。しかしながら米軍施設向け事業においては受注残高を積み増しており、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は24,370百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2,039百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で増収減益となりました。英国では利益率の高い公的債権回収事業が回復傾向を継続し、回収効率が向上した一方で、アイルランドではグローバルIT大手のレイオフ等の先行き不透明感が人材紹介事業に一部影響を及ぼしました。インフレが高止まりして費用増となりましたが、派遣事業が安定的に手堅く推移しました。

以上の結果、売上収益は129,595百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は5,996百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業だけでなく物流系への注力や派遣単価引上げ、また、ドイツにおける航空業界向けの旺盛な需要を背景に二桁増収となりました。

一方、利益面では、米国における景気後退懸念による設備投資の抑制を背景としたのれんの減損損失648百万円が生じたほか、海外技術系と同様にインフレが高止まりしたことによる費用増となりましたが、前年同期比では変異株急拡大に伴う対策費用などの一過性要因の剥落もあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上収益は185,477百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は5,019百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、計画どおりに推移しました。

以上の結果、売上収益は46百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は181百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は441,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,821百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が345,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,050百万円の増加となりました。これは主にその他の流動負債が減少した一方、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、リース負債が増加したこと等によるものであります。

また、当社が金融機関と締結しているシンジケートローン契約の一部には四半期報告書の提出期限に係る条項が付されており、2023年12月期第2四半期報告書の提出期限延長により、当該条項に抵触いたしました。このため、当第3四半期連結会計期間末において、関連する5,033百万円の借入金の分類を非流動負債から流動負債へ変更しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

資本につきましては、資本合計が95,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,772百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、四半期利益の計上及び為替の影響等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,324	60,184
営業債権及びその他の債権	104,704	118,008
棚卸資産	2,205	2,991
その他の金融資産	16,805	16,281
その他の流動資産	18,289	20,559
流動資産合計	195,327	218,022
非流動資産		
有形固定資産	12,475	13,948
使用権資産	27,753	36,657
のれん	92,238	97,957
無形資産	42,482	41,550
持分法で会計処理されている投資	322	508
その他の金融資産	23,687	24,627
その他の非流動資産	650	754
繰延税金資産	6,965	7,696
非流動資産合計	206,571	223,697
資産合計	401,898	441,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,365	86,117
社債及び借入金	43,343	59,900
リース負債	24,088	26,185
その他の金融負債	1,111	501
未払法人所得税等	2,594	4,163
その他の流動負債	37,951	35,231
流動負債合計	184,453	212,097
非流動負債		
社債及び借入金	87,255	76,743
リース負債	34,150	40,638
その他の金融負債	877	499
退職給付に係る負債	2,269	2,837
引当金	1,335	1,373
その他の非流動負債	748	541
繰延税金負債	11,651	11,059
非流動負債合計	138,284	133,689
負債合計	322,737	345,787
資本		
資本金	25,245	25,293
資本剰余金	26,678	26,727
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△11,611	△11,383
その他の資本の構成要素	9,833	23,074
利益剰余金	25,250	29,007
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,394	92,717
非支配持分	3,767	3,216
資本合計	79,161	95,933
負債及び資本合計	401,898	441,719

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	502,578	551,721
売上原価	△411,137	△452,886
売上総利益	91,441	98,835
販売費及び一般管理費	△78,382	△88,622
その他の営業収益	7,111	8,808
その他の営業費用	△3,335	△3,178
営業利益	16,835	15,842
金融収益	693	1,406
金融費用	△4,801	△2,908
持分法による投資損益	85	185
税引前四半期利益	12,812	14,525
法人所得税費用	△5,979	△7,525
四半期利益	6,833	7,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,711	6,989
非支配持分	123	11
四半期利益	6,833	7,000
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.29	55.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.29	55.48

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	6,833	7,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,195	△9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	△333	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	862	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,598	13,367
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,599	13,367
税引後その他の包括利益	10,461	13,368
四半期包括利益	17,294	20,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,130	20,392
非支配持分	164	△24
四半期包括利益	17,294	20,368

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
					百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,417	1
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
2022年1月1日時点の修正後残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,417	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,553	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	9,553	0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△5	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	15	15	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	1,109	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	1,109	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	1,104	—	—
2022年9月30日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,783	12,970	2

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	3,895	17,691	60,592	6,437	67,029
会計方針の変更の影響	—	—	—	0	0	—	0
2022年1月1日時点の修正後残高	—	477	3,895	17,691	60,592	6,437	67,029
四半期利益	—	—	—	6,711	6,711	123	6,833
その他の包括利益	1,195	△329	10,420	—	10,420	41	10,461
四半期包括利益合計	1,195	△329	10,420	6,711	17,130	164	17,294
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,343	△5,247
株式報酬取引	—	—	—	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,195	—	△1,195	1,195	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△73	△73	—	△73
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	△1,195	—	△1,195	△2,782	△3,952	△1,343	△5,294
企業結合等による変動	—	—	—	—	1,109	△1,069	40
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	1,109	△1,069	40
所有者との取引額合計	△1,195	—	△1,195	△2,782	△2,842	△2,412	△5,254
2022年9月30日時点の残高	—	148	13,120	21,620	74,880	4,189	79,069

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	25,245	26,678	△0	△11,611	9,916	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	13,404	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	13,404	—
新株の発行	49	49	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	49	49	△0	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	228	△170	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	228	△170	—
所有者との取引額合計	49	49	△0	228	△170	—
2023年9月30日時点の残高	25,293	26,727	△0	△11,383	23,149	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	—	△84	9,833	25,250	75,394	3,767	79,161
四半期利益	—	—	—	6,989	6,989	11	7,000
その他の包括利益	△9	7	13,403	—	13,403	△35	13,368
四半期包括利益合計	△9	7	13,403	6,989	20,392	△24	20,368
新株の発行	—	—	—	—	97	—	97
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△3,148	△3,148	△299	△3,447
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	9	—	9	△9	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△8	△8	—	△8
所有者による拠出及び所有者への分配合計	9	—	9	△3,164	△3,059	△299	△3,358
企業結合等による変動	—	—	△170	△68	△10	△228	△238
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△170	△68	△10	△228	△238
所有者との取引額合計	9	—	△162	△3,232	△3,069	△527	△3,596
2023年9月30日時点の残高	—	△77	23,074	29,007	92,717	3,216	95,933

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ112百万円及び71百万円増加し、利益剰余金が41百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は0百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	108,455	89,321	22,908	120,554	161,293	502,531	47	502,578	—	502,578
セグメント間収益	1,870	7,163	274	540	1,392	11,239	1,532	12,771	△12,771	—
合計	110,325	96,485	23,181	121,094	162,685	513,770	1,579	515,349	△12,771	502,578
売上原価及びその他の 収益、費用	△102,421	△92,325	△20,754	△115,083	△158,993	△489,575	△1,325	△490,901	5,157	△485,743
セグメント利益 (営業利益)	7,904	4,160	2,427	6,011	3,692	24,195	254	24,449	△7,614	16,835
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,801
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,812

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△7,614百万円は、企業結合に係る取得関連費用△656百万円、全社費用△6,971百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	119,818	92,415	24,370	129,595	185,477	551,675	46	551,721	—	551,721
セグメント間収益	1,800	4,098	170	1,328	1,678	9,074	1,803	10,876	△10,876	—
合計	121,618	96,514	24,539	130,922	187,155	560,749	1,849	562,597	△10,876	551,721
売上原価及びその他の 収益、費用	△114,418	△92,568	△22,500	△124,927	△182,136	△536,549	△1,667	△538,216	2,337	△535,879
セグメント利益 (営業利益)	7,200	3,946	2,039	5,996	5,019	24,200	181	24,381	△8,539	15,842
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,406
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,908
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,525

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△8,539百万円は、企業結合に係る取得関連費用△79百万円、全社費用△8,537百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	119,818	21.7	10.5
電気機器関係	18,502	3.3	5.9
輸送用機器関係	20,710	3.7	4.4
化学・薬品関係	10,322	1.9	9.3
IT関係	42,959	7.8	17.9
建設・プラント関係	17,095	3.1	12.0
その他	10,231	1.9	2.4
国内製造系アウトソーシング事業	92,415	16.8	3.5
電気機器関係	20,624	3.8	△14.7
輸送用機器関係	36,020	6.5	3.6
化学・薬品関係	5,231	1.0	14.9
金属・建材関係	5,150	0.9	6.0
食品関係	3,138	0.6	8.0
その他	22,253	4.0	23.1
国内サービス系アウトソーシング事業	24,370	4.4	6.4
小売関係	115	0.0	2.7
公共関係	21,273	3.9	8.1
その他	2,982	0.5	△4.3
海外技術系事業	129,595	23.5	7.5
電気機器関係	314	0.1	△18.8
輸送用機器関係	3,620	0.7	61.9
化学・薬品関係	26,326	4.8	10.3
IT関係	31,446	5.7	33.7
金属・建材関係	232	0.0	116.2
建設・プラント関係	1,737	0.3	△36.8
小売関係	5,221	0.9	17.6
公共関係	41,649	7.6	△9.0
金融関係	7,829	1.4	△17.9
その他	11,222	2.0	41.6
海外製造系及びサービス系事業	185,477	33.6	15.0
電気機器関係	12,345	2.2	△41.3
輸送用機器関係	13,549	2.5	△6.2
化学・薬品関係	3,863	0.7	41.0
IT関係	3,248	0.6	△4.3
金属・建材関係	2,485	0.5	15.2
建設・プラント関係	7,672	1.4	13.9
食品関係	9,475	1.7	108.7
小売関係	53,752	9.7	11.1
公共関係	25,547	4.6	9.5
金融関係	1,727	0.3	△11.8
その他	51,815	9.4	59.1
その他の事業	46	0.0	△3.0
合計	551,721	100.0	9.8

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	236,649	42.9	7.2
欧州	234,514	42.5	14.8
オセアニア	55,138	10.0	3.4
北米	3,414	0.6	△5.3
南米	11,803	2.1	8.3
アジア (除く、日本)	10,202	1.9	4.4
合計	551,721	100.0	9.8

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。